

001

## 協定を通じて自治体と多主体の連携による チーム防災を進める

取組主体

アイリスオーヤマ株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

#地方創生

6,303 人

全般

全国

自社工場が立地する自治体を中心に包括連携協定・防災協定を締結し、防災の取組を進めている。チーム防災を重視し、他団体を巻き込んだ体制を構築している。

### 1 取組の概要

- アイリスオーヤマ株式会社（以降、アイリスオーヤマと表記）は、総合生活用品メーカーである。宮城県に本社を構え、国内 13 か所に工場・物流拠点を有している。本事例では、工場が立地する自治体を中心に締結している包括連携協定・防災協定に基づく取組について取り上げる。
- アイリスオーヤマは、これまでに 3 つの県と 8 つの市町村と包括連携協定を結んでいる。その他、数多くの自治体と防災協定や覚書を締結している。締結内容の中で最も多いのは、災害発生時の緊急物資の供給である。アイリスオーヤマが工場や物流センターに保管している在庫に加え、グループ会社である株式会社アイリスプラザ（EC 事業）、ダイシン・ユニディ（ホームセンター事業）を通して他社の製品も調達することが可能である。協定書や覚書は、災害発生時の物資発注を事前に文書化したものと位置付けられている。そのため、緊急物資の供給はアイリスオーヤマが可能な範囲で、対応することになっている。
- 一部の自治体とは、平時から関係性を深めている。例えば、地域防災訓練にアイリスオーヤマの社員が参加する、県内市町村の防災担当者向け研修で社員が講師を務めるといった活動を行っている。

#### 《取組の検討・実施体制》

- アイリスオーヤマ内部では主に、包括連携協定は渉外室、防災協定は営業領域の官公需担当部署が窓口となっている。
- 前述のとおり、災害発生時にはグループ内の EC 事業や、ホームセンター事業をもつ企業と連携する。また、輸送は原則、アイリスオーヤマが供給先に合わせて物流会社を手配することになっている。締結先の自治体が独自に物流会社と別協定等を締結している場合は、相手先と連携するなど、臨機応変な体制を構築する想定である。

### 2 取組が始まった経緯・背景

- アイリスオーヤマでは、以前から商材の一環として防災用品を取り扱ってきた。平成 23 年東北地方太平洋沖地震で被災したことをきっかけに、防災に関する取組に、より一層力を入れるようになった。地域防災についての取組を社内発信しており、社員の間でも防災意識が高く、防災ファーストで行動する基盤が構築されていた。
- 同じく、平成 23 年東北地方太平洋沖地震をきっかけに、社会問題を解決するために「ジャパン・ソリューション」を事業コンセプトとして掲げ、行政向け事業を展開するようになった。事業を展開する中で自治体と様々な分野で取組を進めることが増え、包括連携協定や防災協定を締結していくようになった。

### 3 取組による効果・成果

- 令和 6 年能登半島地震の際には、バックごはん・飲料水等の食品や、エアベッド、使い捨てカイロ、簡易トイレ等の支援物資をグループ内で調達し、現地に供給した。
- 本取組を通じて、防災に関するノウハウや知見が蓄積され、地域に合わせた提案につながっている。人口規模によって必要な対策は異なり、被災経験の有無によって防災意識も異なる。例えば、被災経験の無い地域に対しては備蓄品を揃えることを提案する発想が出るようになった。
- 特に包括連携協定においては、防災以外の様々な面で自治体の課題を知ることにつながるため、必要なソリューションを社内に共有し、担当部門から提案するというフローができています。



令和 6 年能登半島地震時の支援物資および輸送の様子

#### 4 周囲の声

- 包括連携協定を結んだ自治体とは、防災以外にも子育て支援や高齢者支援等、様々な面で関わることになる。地域イベントにスポンサー提供するなど、地場事業者という立ち位置でのファンづくりにつながっている。
- 特に宮城県仙台市とは、締結後も定期的に施策の進捗を確認する機会を設けている。その結果、仙台市からの相談件数が増加し、関係性が深まっていると感じている。見通しが立つかどうかにかかわらず、まずはアイリスオーヤマに相談しようという雰囲気を感じられる。

#### 5 直面した課題と対応

- 自治体との関係の構築が課題である。協定を形骸化させず、持続可能にするには、信頼関係が重要だと考えている。自治体が抱える課題に対して、当社の幅広い事業やサービスを通じて、当社が目指す社会貢献や地域社会の発展につなげることができ、また、多様化するニーズをもとに今後の商品開発に活かすなど、互いに win-win なあり方にする意識を自治体側の担当者と必ず共有するようにしている。

#### 6 今後の展望

- 引き続き行政課題を把握し、ソリューション開発につなげたい。ソリューションによって地域課題に対し貢献できるような企業を目指したい。
- 協定を締結して終わりにせず、着実に取組を進めていきたい。そのため、急激に協定先を増やすのではなく、一つひとつの自治体と丁寧に関係性を構築していきたい。
- チームで防災に取り組むため、自治体に限らず多様な団体との連携を進めている。2024 年 10 月には、災害時に海上輸送が活用されることを見越し、京都府、京都府舞鶴市、第八管区海上保安本部および海上自衛隊舞鶴地方隊の 4 者と防災協定を締結した。今後、様々な団体と協定を締結することも視野に入れている。

#### 担当者の声

防災の取組においては、自治体を中心に様々な団体でチームを組成することが重要だと考えている。仙台市の Xross Innovation BOSAI コンソーシアムでは、多様な業種から企業が参画し、顧客接点を活用して地域住民に対する減災活動を行っている。このような取組を全国に広めていきたい。

#### 問合せ先

アイリスオーヤマ株式会社 法人番号：3370001006799  
〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋二丁目 12 番 1 号

#### 動画

—

#### サイト URL



#### 《本事例のポイント》

アイリスオーヤマは、工場が立地する自治体と包括連携協定・防災協定を締結し、地域と連携した防災の取組を進めている。災害発生時の対応は、アイリスオーヤマのみならずグループ内の企業と連携する体制を構築している。また、チーム防災の重要性を認識し、自治体に限らない、様々な団体との協定や、コンソーシアムへの参画もを行っている。自治体と自社だけでなく、様々なステークホルダーを巻き込んで取組を進めている点が、本事例の特徴である。